

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	152,419	流動負債	47,580
現金・預金	71,054	買掛金	13,227
受取手形	123	未払金	11,642
売掛金	48,297	未払費用	5,053
製品・商品	16,492	未払法人税等	8,580
仕掛品	1,605	預り金	5,500
原材料・貯蔵品	6,371	返品調整引当金	496
前払費用	955	賞与引当金	2,968
繰延税金資産	5,393	その他	110
その他	2,148	固定負債	19,602
貸倒引当金	△22	長期未払金	1,128
固定資産	171,500	退職給付引当金	14,898
有形固定資産	79,946	役員退職慰労引当金	1,194
建物・構築物	42,599	預り保証金	1,693
機械装置	3,432	長期リース債務	387
車両運搬具	179	長期前受収益	300
工具器具備品	3,111	負債合計	67,183
土地	29,831		
建設仮勘定	333	(純資産の部)	
リース資産	458	株主資本	256,736
無形固定資産	17,115	資本金	29,804
販売権	7,185	資本剰余金	14,935
商標権	8,035	資本準備金	14,935
ソフトウェア	1,831	利益剰余金	211,996
施設利用権	62	利益準備金	7,451
投資その他の資産	74,437	その他利益剰余金	204,545
投資有価証券	419	固定資産圧縮積立金	3,052
関係会社株式	58,961	繰越利益剰余金	201,493
関係会社出資金	3,087	純資産合計	256,736
長期前払費用	827		
繰延税金資産	5,605		
その他	5,761		
貸倒引当金	△226		
資産合計	323,919	負債純資産合計	323,919

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

	百万円
売上高	196,652
売上原価	65,300
売上総利益	131,352
返品調整引当金繰入額	3
販売費及び一般管理費	99,045
営業利益	32,303
営業外収益	6,478
受取利息	14
受取配当金	4,898
雑収入	1,565
営業外費用	13
雑損失	13
経常利益	38,768
特別利益	2
固定資産売却益	2
特別損失	49
固定資産処分損	49
税引前当期純利益	38,722
法人税、住民税及び事業税	11,556
法人税等調整額	96
当期純利益	27,070

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成25年4月1日 期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,141	211,764	222,357	267,096
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					2	△2	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△91	91	—	—
剰 余 金 の 配 当						△37,430	△37,430	△37,430
当 期 純 利 益						27,070	27,070	27,070
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△89	△10,271	△10,360	△10,360
平成26年3月31日 期末残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,052	201,493	211,996	256,736

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成25年4月1日 期首残高	1,296	1,296	268,393
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰 余 金 の 配 当			△37,430
当 期 純 利 益			27,070
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△1,296	△1,296	△1,296
事業年度中の変動額合計	△1,296	△1,296	△11,657
平成26年3月31日 期末残高	—	—	256,736

個別注記表

1. 重要な会計方針

計算書類の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 製品、商品、半製品、仕掛品 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 原材料 | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法
ただし、販促物品については移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数(10年)に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務費用は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの |
| ③ ヘッジ方針 | 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |

(10) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 178,396百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー株式会社（子会社）	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	874百万円
② 長期金銭債権	200百万円
③ 短期金銭債務	797百万円
④ 長期金銭債務	106百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	844百万円
② 仕入高	4,220百万円
③ 販売費及び一般管理費	3,930百万円
④ 営業取引以外の取引高	659百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株式数 (千株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	300,465	—	—	300,465
合 計	300,465	—	—	300,465

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 臨時株主総会(注)	普通株式	20,000	—	—	平成26年3月28日

(注) 平成26年2月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額20,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成26年3月28日に実施いたしました。

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 臨時株主総会(注)	普通株式	有価証券及び関係会社株式	17,430	—	平成26年3月28日

(注) 平成26年2月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券(総額3,361百万円)及び関係会社株式(総額14,069百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成26年3月28日に実施いたしました。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	674百万円
未払費用	1,485百万円
支払研究費等	1,485百万円
賞与引当金	1,053百万円
退職給付引当金	5,288百万円
役員退職慰労引当金	424百万円
長期前払研究費用	945百万円
その他	3,440百万円
繰延税金資産小計	14,796百万円
評価性引当額	△307百万円
繰延税金資産合計	14,489百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,679百万円
前払年金費用	△1,686百万円
その他	△123百万円
繰延税金負債合計	△3,489百万円
繰延税金資産の純額	10,999百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.5%
試験研究費の税額控除	△5.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は385百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、非上場株式であります。株式発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

金銭債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金・預金	71,054	71,054	—
② 売掛金	48,297		
貸倒引当金	(22)		
	48,275	48,275	—
③ 買掛金	(13,227)	(13,227)	—
④ 未払金	(11,642)	(11,642)	—
⑤ 未払法人税等	(8,580)	(8,580)	—
⑥ 預り金	(5,500)	(5,500)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金・預金、②売掛金、③買掛金、④未払金、⑤未払法人税等及び⑥預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額419百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額58,961百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額3,087百万円)は市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	大正富山医薬品(株)	-	当社製商品の 販売 役員の兼任	当社製商品 の販売(注)	44,514	売掛金	20,662

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 854円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 90円09銭 |

10. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。